

「そして誰もいなくなった」とならないように

東京財団 シニア政策オフィサー **森信 茂樹**

衆議院選挙が終わり、高市自民党の大勝となった。今後は選挙の公約を実現しなければというプレッシャーにさらされ、最初の関門は「2年間限定、食料品消費税ゼロ、特例国債発行なし」という公約だ。

これまでの高市総理の発言からは、本当にやりたいのは給付付き税額控除で、その制度設計には2, 3年かかるのでそのつなぎとして消費税減税を時限的に行うということのようである。しかし「つなぎ」と言っても食料品消費税ゼロは、国民全員と多くの事業者に関係する大事業である。野党も加わる国民会議という政治の場で行うということだが、思惑や駆け引きが交錯し、「請求書を支払う者は誰もいなくなった」とならないようにする必要がある。

最大の問題は、消費税減税に必要な年間5兆円の財源の確保だ。租税特別措置、補助金の廃止・縮小、「ほくほくの外為特会」などの埋蔵金が財源確保の候補に挙げられているが、どれも容易ではない。特例公債は発行しないという約束は守られるのだろうか。

ここでは、にわかに注目されている外為特会の埋蔵金について、ストックとフローの両面で考えてみたい。

外為特会にはフローとして、外貨資産（主として米国債）から得た利子収入がある。外貨購入のため政府短期証券を発行して調達しているのも、その利払い費を差し引いたネットが収入になり、内外の金利差に伴いそこそこの利益が生じている。円安が進むと受け取る金利収入は増加する。

一方この剰余金は、すでに財源となっている。原則剰余金の7割までを一般会計に繰り入れることができ、24年度は5兆3,603億円の剰余金のうち3兆2,007億円が25年度予算に繰り入れられ、このうち約1兆円が防衛財源となっている。新たに活用できる金額は剰余金の3割だが、その額は安定的なものではない。

次はストックである。外貨準備高は1兆3,697億ドル（約210兆円、2025年末）で、過去に実施した円売り・ドル買い介入の結果膨らんでいる。これを売却することが可能なのだろうか。外貨建て資産の大部分は米国債で、売却し円に転換すると、ドル安、米国金利高をもたらし、米国の経済に大きな影響を及ぼしかねない。トランプ政権の下でこれができないことは、先般のダボス会議の場でのトランプ大統領の欧州の首脳陣に対する警告

に見て取れる。

トランプ氏は「皆さんが米国債を売ったり、デジタル課税などで米国企業を攻撃したりするなら、我々も欧州車に対して25%の関税をかける。これは宣戦布告だと思え」と発言している。ドイツ銀行が「米国債はもはや魅力的な投資先ではなく、他国にとっての人質になっている」というレポートを公表したことへの反論である。トランプ氏の論理は、米国が防衛を提供している欧州が米国債を売ってドルを弱めることは許さないというものである。FED議長にまで金利引き下げ圧力をかけ続けているトランプ氏が、金利高につながる外為特会の米国債売りを容認するとは思えない。

では財源問題を抱える消費税減税をどうす

るのか。筆者は、2年後に導入する給付付き税額控除の設計を急ぎ、その間のつなぎとして消費税減税ではなく、デジタルを活用したポイント還元による中低所得者対策を数千億円の規模で行うことを提言したい。

財務省は2015年9月自民党税調の場に、「日本型軽減税率」を提示した。マイナンバーカードを所得情報と結びつけ、中低所得者を対象に食料品の消費税相当分をポイント還元する。消費税減税と異なり小売段階だけの対応で完結するので簡素になる。この制度の実行にはマイナンバーで所得情報を結び付けたデータベースの構築が必要だが、それは本格的な給付付き税額控除にそのまま活用できる。一考する価値があると思う。

